

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

2025年 3 月
(第 1 回訂正分)

株式会社 Z e n m u T e c h

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、金融商品取引法第7条第1項により有価証券届出書の訂正届出書を2025年3月7日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

2025年2月21日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集240,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2025年3月6日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し91,200株（引受人の買取引受による売出し48,000株・オーバーアロットメントによる売出し43,200株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項並びに「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等 (3) その他 第11期事業年度の財務諸表に係る注記事項」、「第四部 株式公開情報 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」及び「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 2 取得者の概況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には_____罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

2. 上記とは別に、2025年2月21日開催の取締役会において、岡三証券株式会社を割当先とする当社普通株式43,200株の第三者割当増資を行うことを決議しております。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。

3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、次のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

(注) 2. の全文削除及び3. 4. の番号変更

2【募集の方法】

2025年3月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は2025年3月6日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（1,275円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額（円）」の欄：「299,880,000」を「306,000,000」に訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「162,288,000」を「170,016,000」に訂正

「計（総発行株式）」の「発行価額の総額（円）」の欄：「299,880,000」を「306,000,000」に訂正

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「162,288,000」を「170,016,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5. 仮条件（1,500円～1,580円）の平均価格（1,540円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は369,600,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額（円）」の欄：「未定（注） 2. 」を「1,275」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,500円以上1,580円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2025年3月17日に引受価額と同時に決定する予定であります。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額（1,275円）及び2025年3月17日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8. 引受価額が会社法上の払込金額（1,275円）を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

<欄内の数値の訂正>

「引受株式数（株）」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「岡三証券株式会社211,600、株式会社SBI証券11,500、松井証券株式会社5,700、アイザワ証券株式会社2,800、岩井コスモ証券株式会社2,800、マネックス証券株式会社2,800、むさし証券株式会社2,800」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 上記引受人と発行価格決定日（2025年3月17日）に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

（注） 1. の全文削除及び 2. 3. の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額（円）」の欄：「324,576,000」を「340,032,000」に訂正

「差引手取概算額（円）」の欄：「319,576,000」を「335,032,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件（1,500円～1,580円）の平均価格（1,540円）を基礎として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額335,032千円については、「1 新規発行株式」の(注) 2.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限61,206千円と合わせた手取概算額合計上限396,238千円を、運転資金として人件費及び人材採用費に充当する予定であり、具体的には次のとおりであります。

当社が成長事業と位置づけしている「秘密計算ビジネス」は、現在国が主導するプロジェクトからの受託開発を中心とした業務を行っておりますが、民間企業等における商用利用、サービス化を実現し、「秘密分散ビジネス」に続く当社の収益基盤とすることを事業の目標と考えております。

そのためには、製品の機能を強化し、開発スピードを向上させることが必要であり、秘密計算技術を開発するための高度な数学スキルを有する人材、民間企業等に対して秘密計算技術を用いた事業化について顧客に提案し立ち上げを支援する高度な提案能力や企画力を有する人材を増やしていくことが重要であります。また、「秘密計算ビジネス」は米国における事業展開も視野に入れており、米国の当社拠点に常駐し海外での事業立ち上げができる人材の採用も必要と考えております。

従って、上記手取概算額合計上限396,238千円については、「秘密計算ビジネス」における技術開発要員、営業要員及び米国駐在要員の人件費及びこれに伴う人材採用費として、次のとおり充当する予定です。

2025年12月期	45,822千円	(人件費 30,822千円、人材採用費 15,000千円)
2026年12月期	134,337千円	(人件費 116,337千円、人材採用費 18,000千円)
2027年12月期	<u>216,079</u> 千円	(人件費 <u>198,079</u> 千円、人材採用費 18,000千円)

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「70,560,000」を「73,920,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「70,560,000」を「73,920,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 売出価額の総額は、仮条件（1,500円～1,580円）の平均価格（1,540円）で算出した見込額であります。

5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 3.に記載した振替機関と同一であります。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「63,504,000」を「66,528,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「63,504,000」を「66,528,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

5. 売出価額の総額は、仮条件（1,500円～1,580円）の平均価格（1,540円）で算出した見込額であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 3.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である田口善一（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2025年2月21日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式43,200株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、次のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 43,200株
(2)	募集株式の払込金額	<u>1株につき1,275円</u>
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。（注）
(4)	払込期日	2025年4月18日（金）

（注） 割当価格は、2025年3月17日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

（注）1. の全文及び2. の番号削除

（以下省略）

第二部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

【注記事項】

（重要な会計方針）

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

（以下省略）

(3) 【その他】

第11期事業年度の財務諸表に係る注記事項

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(以下省略)

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	第13回新株予約権 (注) 1、2	普通株式	82	<u>16,318</u>	—	<u>16,400</u>	5,277
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	82	<u>16,318</u>	—	<u>16,400</u>	5,277

(注) 1. 第13回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(注) 2. 新株予約権の目的となる株式の数の増加は、株式分割によるものであります。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

＜欄内の記載の訂正＞

「2023年12月28日」の「移動後所有者の氏名又は名称」の欄：

「中国電力株式会社 代表取締役会長 芦谷 茂」を「中国電力株式会社 代表取締役社長執行役員 中川 賢剛」に訂正

第2【第三者割当等の概況】

2【取得者の概況】

(株式③)

＜欄内の記載の訂正＞

「取得者の氏名又は名称」の欄：

「中国電力株式会社 代表取締役会長 芦谷 茂 資本金 197,024百万円」を「中国電力株式会社 代表取締役社長執行役員 中川 賢剛 197,024百万円」に訂正